

法人総合貸借対照表

2015(平成27)年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	[217,886,985,619]	[213,161,078,975]	[4,725,906,644]	[固 定 負 債]	[15,567,488,405]	[15,797,712,502]	[△ 230,224,097]
(有 形 固 定 資 産)	(139,477,467,718)	(135,796,141,663)	(3,681,326,055)	長 期 借 入 金	326,560,000	473,190,000	△ 146,630,000
土 地	18,752,932,208	18,751,488,294	1,443,914	未 払 金	150,330,852	179,747,515	△ 29,416,663
建 物	83,383,396,333	80,943,168,588	2,440,227,745	退 職 給 与 引 当 金	15,053,924,565	15,103,409,834	△ 49,485,269
構 築 物	4,888,949,926	4,798,573,135	90,376,791	教 職 員 年 金 引 当 金	17,072,988	21,765,153	△ 4,692,165
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,554,069,739	12,947,166,461	△ 393,096,722	受 入 保 証 金	19,600,000	19,600,000	0
そ の 他 の 機 器 備 品	162,943,922	189,823,019	△ 26,879,097				
図 書	16,856,009,206	16,522,617,451	333,391,755	[流 動 負 債]	[12,992,605,105]	[13,110,329,068]	[△ 117,723,963]
車 輛 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機	4,969,198	9,674,651	△ 4,705,453				
建 設 仮 勘 定	2,874,197,186	1,633,630,064	1,240,567,122	短 期 借 入 金	146,630,000	286,630,000	△ 140,000,000
				未 払 金	1,234,949,147	1,395,168,293	△ 160,219,146
(そ の 他 の 固 定 資 産)	(78,409,517,901)	(77,364,937,312)	(1,044,580,589)	前 受 金	10,366,875,353	10,155,518,950	211,356,403
ソ フ ト ウ ェ ア	214,503,955	232,628,075	△ 18,124,120	預 り 金	1,089,811,610	1,121,044,470	△ 31,232,860
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	46,414,080	10,500,000	35,914,080	修 学 旅 行 費 預 り 金	147,632,419	149,055,660	△ 1,423,241
借 地 権	208,602,442	208,602,442	0	仮 受 金	6,706,576	2,911,695	3,794,881
電 話 加 入 権	19,541,734	19,541,734	0				
施 設 利 用 権	20,236,207	20,664,962	△ 428,755				
有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	0				
長 期 貸 付 金	4,608,406,267	5,050,922,249	△ 442,515,982				
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	6,730,000,000	8,212,584,000	△ 1,482,584,000	負 債 の 部 合 計	28,560,093,510	28,908,041,570	△ 347,948,060
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	19,399,870,000	19,358,120,000	41,750,000				
退 職 給 与 引 当 資 産	15,053,924,565	15,103,409,834	△ 49,485,269	[第 1 号 基 本 金]	216,316,854,008	208,536,375,620	7,780,478,388
減 価 償 却 引 当 資 産	32,000,000,000	29,000,000,000	3,000,000,000	[第 2 号 基 本 金]	6,730,000,000	8,212,584,000	△ 1,482,584,000
教 職 員 年 金 引 当 資 産	17,072,988	21,765,153	△ 4,692,165	[第 3 号 基 本 金]	19,399,870,000	19,358,120,000	41,750,000
支 払 保 証 金	70,413,663	105,666,863	△ 35,253,200	[第 4 号 基 本 金]	3,948,000,000	3,917,000,000	31,000,000
出 資 金	532,000	532,000	0				
[流 動 資 産]	[26,923,720,403]	[28,219,175,808]	[△ 1,295,455,405]	基 本 金 の 部 合 計	246,394,724,008	240,024,079,620	6,370,644,388
現 金 預 金	25,132,028,184	25,844,621,318	△ 712,593,134	[翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額]	[△ 30,144,111,496]	[△ 27,551,866,407]	[△ 2,592,245,089]
未 収 入 金	1,227,979,571	1,819,785,041	△ 591,805,470	前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△ 27,551,866,407	△ 27,170,236,794	△ 381,629,613
短 期 貸 付 金	60,000	0	60,000	当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 2,592,245,089	△ 381,629,613	△ 2,210,615,476
前 払 金	292,538,072	289,459,322	3,078,750				
仮 払 金	123,482,157	116,254,467	7,227,690	消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 30,144,111,496	△ 27,551,866,407	△ 2,592,245,089
修 学 旅 行 費 預 り 資 産	147,632,419	149,055,660	△ 1,423,241				
資 産 の 部 合 計	244,810,706,022	241,380,254,783	3,430,451,239	負 債 ・ 基 本 金 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	244,810,706,022	241,380,254,783	3,430,451,239

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額13,624,742,075円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,099,432,300円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

教職員年金引当金

同志社教職員年金規程に基づき1973(昭和48)年度までに入社した大学、女子大学の教職員退職者に対して年金支給を行っている。年金支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針
 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法
 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 77,976,884,206円
4. 徴収不能引当金の合計額 689,367,575円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 840,293,206円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 第1号基本金 771,055,714円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 (1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度(2015(平成27)年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	52,862,786,000	54,694,996,000	1,832,210,000
(うち満期保有目的の債券)	(52,862,786,000)	(54,694,996,000)	(1,832,210,000)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,603,065,000	6,591,450,000	△ 11,615,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,603,065,000)	(6,591,450,000)	(△ 11,615,000)
合 計	59,465,851,000	61,286,446,000	1,820,595,000
(うち満期保有目的の債券)	(59,465,851,000)	(61,286,446,000)	(1,820,595,000)
時価のない有価証券	20,000,000		
総 合 計	59,485,851,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、人材派遣業、事務用文具・雑品販売業等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005(平成17)年12月22日 20,000,000円 400株
 総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金※	10,000,000
	施設設備利用料収入他	5,968,054
当該会社への支払額	(教)委託費他	1,838,215,268

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	27,884,521	31,148,076	27,884,521	31,148,076
当該会社からの未収入金	4,156,844	3,764,854	4,156,844	3,764,854
当該会社への未払金	11,800,186	11,800,186	8,730,894	8,730,894
当該会社への貸付金等	24,000,000	20,000,000	32,000,000	12,000,000

⑤当該会社の債務に係る債務保証 当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	71,819,597円	32,895,816円
その他の機器備品	20,454,614円	11,259,086円

(4)関連当事者との取引 該当なし

(5)減価償却の方法について

残存価額を教育研究用機器備品、その他の機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15~50年
構 築 物	10~30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10~20年
ソフトウェア	5年